

令和6年度

国の施策・予算に対する
提案・要望
(拉致問題)

令和5年6月

新潟市

1 北朝鮮による拉致問題の早期解決

(内閣官房)

横田めぐみさんをはじめとした拉致被害者全員の一刻も早い帰国の実現を要望します。また、北朝鮮による拉致の疑いが濃厚な特定失踪者である大澤孝司さんをはじめ、行方不明となっている多くの方々がいることから、問題の全容解明に向け、日朝首脳会談の早期実現など、政府を挙げて全力で取り組むことを要望します。

【提案・要望理由】

本市において、昭和 52 年 11 月 15 日に、当時、寄居中学1年生の横田めぐみさんが北朝鮮に拉致され、また、昭和 49 年 2 月 24 日に新潟県佐渡で失踪した本市出身の大澤孝司さんが、特定失踪者問題調査会により「拉致の疑いが濃厚」であるとされています。

平成 26 年 5 月の日朝政府間協議において、北朝鮮政府は特別調査委員会を設置し、日本人拉致被害者等の全面調査を約束したにもかかわらず、一方的な調査の全面中止と同委員会の解体を発表しました。

平成 31 年 2 月に、拉致被害者家族会と救う会は、金正恩朝鮮労働党委員長(当時)あてに共同メッセージを発信するなど、問題解決に向けた協力を改めて訴えました。しかし、令和 2 年 6 月には横田めぐみさんの父滋さんが逝去されるなど、拉致被害者家族は高齢化が進んでおり、拉致問題解決にはもはや一刻の猶予もありません。

このような中、岸田首相は「拉致問題は政府の最重要課題」とし「私の手で必ず解決しなければならない」と繰り返し力強い約束をされていることから、この時機を逸することなく、拉致被害者全員の早期帰国及び真相の究明に向け、日朝首脳会談の早期実現など、政府を挙げて全力で取り組むことを要望します。

【本市の現状】

本市では、毎年、横田めぐみさんが拉致された 11 月 15 日の前後に県民集会を開催するほか、写真展・ビデオ上映会など、機会あるごとに市民への啓発を行うとともに、市単独または市長会を通じて内閣総理大臣や政府に対し、拉致事件の徹底究明と早期解決の要請を行ってきました。また、これまでの市民レベルでの活動に加え、昨年 12 月には、議員提案による「新潟市拉致問題等啓発推進条例」を制定するなど、議会と連携して拉致問題解決に取り組んでいます。

【提案・要望の効果】

拉致問題の早期解決を図ることにより、拉致被害者の皆さんが帰国することができます。